

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第58期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 茂樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成26年3月	第55期 平成27年3月	第56期 平成28年3月	第57期 平成29年3月	第58期 平成30年3月
売上高 (百万円)	57,566	62,304	57,019	58,934	60,166
経常利益 (百万円)	4,929	4,736	5,438	3,441	3,104
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,744	3,004	3,596	2,319	2,095
包括利益 (百万円)	2,946	3,452	2,916	2,687	2,110
純資産額 (百万円)	28,843	31,562	34,224	36,460	38,092
総資産額 (百万円)	73,657	72,071	75,060	78,981	80,969
1株当たり純資産額 (円)	905.49	990.89	1,074.47	1,143.90	1,195.24
1株当たり当期純利益 金額 (円)	86.22	94.37	112.98	72.87	65.83
自己資本比率 (%)	39.1	43.8	45.6	46.1	47.0
自己資本利益率 (%)	9.9	10.0	10.9	6.6	5.6
株価収益率 (倍)	6.58	8.05	5.88	9.47	13.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,916	221	3,437	4,974	4,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,543	1,503	3,256	3,725	6,110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,206	2,722	1,510	1,661	1,377
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,247	22,040	20,606	23,442	20,420
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,052 (142)	1,079 (182)	1,077 (209)	1,188 (220)	1,237 (235)

- (注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	51,868	56,123	50,689	51,612	52,862
経常利益 (百万円)	4,066	3,630	4,272	2,504	2,379
当期純利益 (百万円)	2,529	2,643	3,131	2,037	1,949
資本金 (百万円)	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434
発行済株式総数 (千株)	31,850	31,850	31,850	31,850	31,850
純資産額 (百万円)	23,769	25,770	28,583	30,180	31,663
総資産額 (百万円)	66,984	65,217	67,207	70,431	73,542
1株当たり純資産額 (円)	746.61	809.52	897.88	948.05	994.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	15.00 ()	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	79.44	83.03	98.36	63.99	61.23
自己資本比率 (%)	35.5	39.5	42.5	42.9	43.1
自己資本利益率 (%)	11.2	10.8	11.5	6.9	6.3
株価収益率 (倍)	7.14	9.15	6.76	10.78	14.24
配当性向 (%)	10.1	9.6	15.2	23.4	24.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	823 (86)	838 (136)	834 (159)	827 (167)	839 (180)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成28年3月期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
 4 従業員数は就業人員数を表示しております。
 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和41年5月	ダイハツ工業株式会社から、船舶用および汎用ディーゼル機関の製造・販売を行っていた大阪事業部を分離し、新たに「ダイハツディーゼル株式会社」を設立。
昭和43年8月	九州地区の内燃機関販売代理店として長崎マリンサービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル西日本株式会社・連結子会社)
昭和44年8月	滋賀県守山市に守山工場を建設、操業開始。
昭和45年4月	株式額面金額を変更するため会社合併を行った。(登記上の設立年月日：昭和14年4月29日)
昭和45年4月	四国地区の内燃機関販売代理店としてダイハツディーゼル今治サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル四国株式会社・連結子会社)
昭和47年12月	近畿・中国・山陰地区の内燃機関販売代理店として中日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル中日本株式会社・連結子会社)
昭和52年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和54年1月	滋賀県守山市に守山第二工場を建設、操業開始。
昭和54年1月	関東・東北・北海道地区の内燃機関販売代理店として東日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル東日本株式会社・連結子会社)
昭和56年9月	米国に北・中米総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (U.S.A.), INC.を設立。(現DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.・連結子会社)
昭和56年12月	内燃機関の塗装・梱包・運送を目的としてダイハツディーゼル輸送株式会社を設立。(現ディーエス商事株式会社・連結子会社)
昭和57年1月	中国の安慶中船柴油機有限公司および陝西柴油機重工有限公司とディーゼル機関に関する技術提携契約を締結。
昭和57年8月	シンガポールにアジア総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立。(現DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.・連結子会社)
昭和58年8月	守山第二工場に部品センター、研究工場を建設。
昭和58年10月	英国に欧州総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.設立。(現・連結子会社)
昭和61年4月	情報通信業務を株式会社ダイテックとして独立、設立。(現・連結子会社)
昭和61年9月	近畿地区の部品販売会社としてディー・ディー部品サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル部品サービス株式会社・連結子会社)
昭和61年11月	守山第二工場に精機メカトロ工場を建設、精機メカトロの生産開始。
平成2年9月	大阪市中央区に本社移転。
平成3年11月	旧本社跡地に積水ハウス株式会社他2社と再開発事業を行うにあたりダイハツディーゼル梅田シティ株式会社を設立、貸事務所および駐車場業を開始。(現・連結子会社)
平成5年12月	中国に上海事務所を開設。
平成6年1月	英国LRQAから国際品質標準規格のISO9001の認証を取得。
平成11年2月	株式会社トヨタタービン&システムと小型ガスタービンの販売提携契約を締結。
平成11年6月	守山第二工場に物流工場を建設。
平成12年5月	中国に中国総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成12年12月	守山工場に国際環境基準ISO14001の認証を取得。
平成13年10月	守山第一工場に技術開発センター、史料館を建設。
平成16年4月	台湾に台湾事務所を開設。

平成16年10月	三井造船株式会社（現・株式会社三井E&Sホールディングス）とガスエンジンに関する技術提携契約を締結。
平成17年7月	大阪市北区に本社移転。
平成17年9月	守山工場に中国船級社(CCS)工場認定を取得。
平成19年7月	安慶中船柴油機有限公司との共同出資による合弁会社DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO., LTD.を設立。
平成20年5月	守山第二工場に研究開発センターを建設。
平成22年7月	韓国「斗山エンジン社」とライセンス契約締結。
平成22年8月	ブラジルのAlfa Diesel社との技術提携契約を締結
平成22年9月	三井造船株式会社（現・株式会社三井E&Sホールディングス）との共同出資による合弁会社「MDエンジニアリング株式会社」を設立。(現・非連結子会社)
平成23年7月	インドのキルロスカ・オイル・エンジン社とライセンス契約を締結。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合。
平成27年7月	日本ノズル精機株式会社の株を取得。(現・連結子会社)
平成27年11月	姫路工場開設に向け、ダイハツディーゼル姫路株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成29年11月	守山第一工場に総合棟を建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社等22社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業等を展開しています。

なお、産業機器事業のアルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しています。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

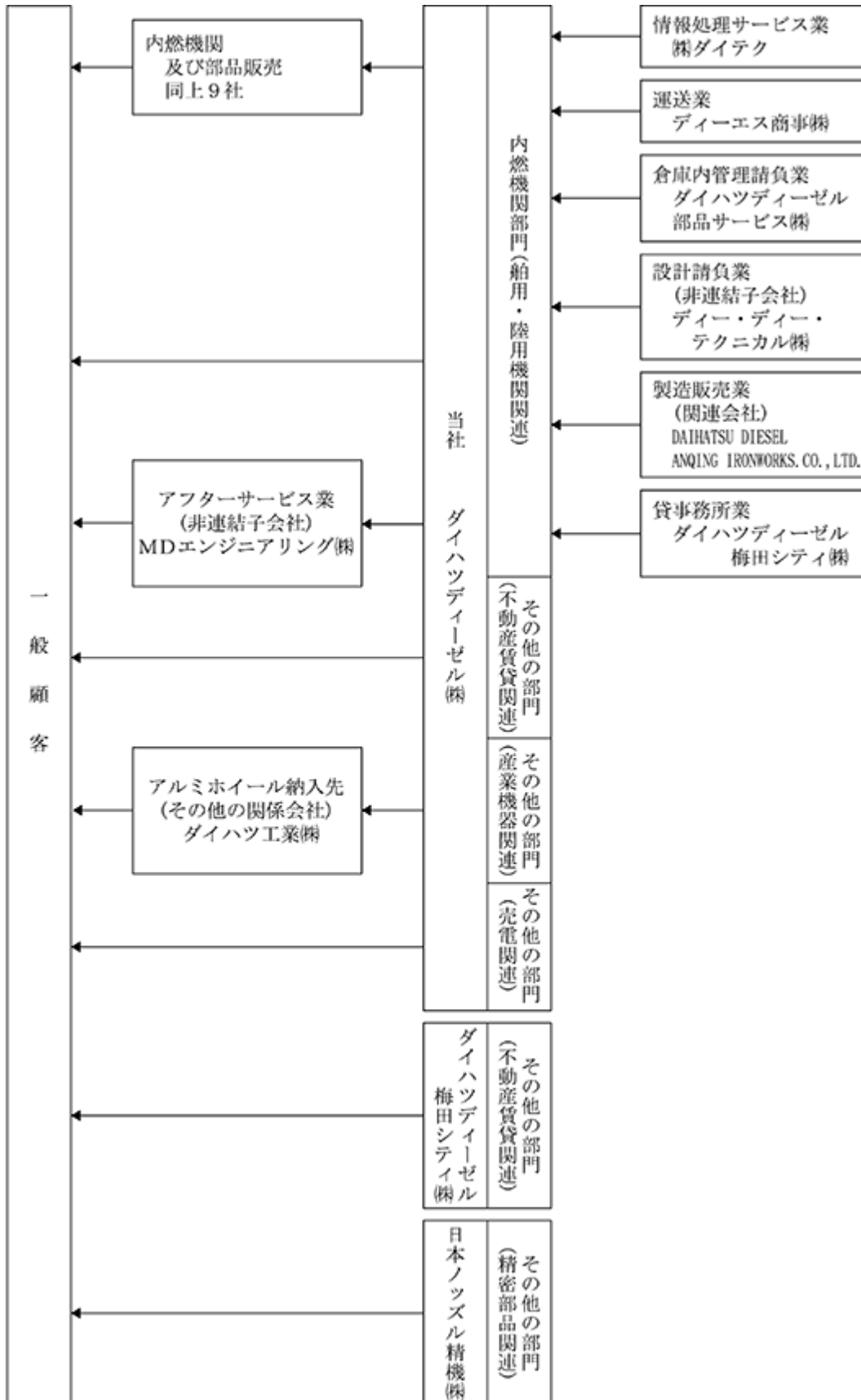
区分		主要製品（事業）	主要な会社
内燃機関部門	船用・陸用 機 関 関 連	船舶用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル中日本(株)、ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル西日本(株) DAIHATSU DIESEL(ASIA PACIFIC) PTE.LTD. DAIHATSU DIESEL(EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL(AMERICA), INC. DAIHATSU DIESEL(SHANGHAI) CO., LTD.
		情報処理サービス業 運送業 倉庫内管理請負業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業	(株)ダイテク ディーエス商事(株) ダイハツディーゼル部品サービス(株) ディー・ディー・テクニカル(株) DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO., LTD. MDエンジニアリング(株)
その他の部門	産業機器関連	アルミホイールの販売	当社
	不動産賃貸関連	貸事務所業	当社、ダイハツディーゼル梅田シティ(株)
	売電関連	太陽光発電事業	当社
	精密部品関連	精密部品	日本ノズル精機(株)

(注) 1 は非連結子会社であります。

2 は関連会社であります。

3 上記のほかに連結子会社「ダイハツディーゼル姫路(株)」がありますが、事業準備中であるため記載をしておりません。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



(注) 1 ダイハツディーゼル梅田シティ株式会社は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っております。
 2 上図のほかに、連結子会社「ダイハツディーゼル姫路株式会社」がありますが、事業準備中であるため記載を
 していません。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	シンガポール	2,000,000 S \$	内燃機関 関連	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.	英国 ロンドン	50,000 STG	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC.	米国 ニューヨーク	100,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO. ,LTD.	中国 上海	200,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 無
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	滋賀県 守山市	50,000	"	100.0 (26.0)	当社製品の部品流通管理 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル東日本(株)	東京都 台東区	30,000	"	100.0 (5.0)	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル中日本(株)	広島県 福山市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル四国(株)	愛媛県 今治市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 無
ダイハツディーゼル西日本(株)	福岡市 東区	30,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
(株)ダイテク	大阪市 北区	30,000	"	100.0 (50.0)	当社の情報処理及びシステム開発 役員の兼任 有
ディーエス商事(株)	大阪市 北区	10,000	"	100.0	当社製品の運搬取扱い 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル姫路(株)	兵庫県 姫路市	300,000	"	100.0	特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)	大阪市 北区	50,000	不 動 産 賃貸関連	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有
日本ノズル精機(株)	埼玉県 久喜市	42,000	精密部品 関連	93.9	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有

(注) 1 議決権の所有割合の欄：()は間接所有割合を示し内数であります。

2 DAIHATSU DIESEL(SHANGHAI)CO. ,LTD.、ダイハツディーゼル東日本(株)及びダイハツディーゼル四国(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ DAIHATSU DIESEL(SHANGHAI)CO. ,LTD.

(1) 売上高	7,522百万円
(2) 経常利益	33百万円
(3) 当期純利益	22百万円
(4) 純資産額	260百万円
(5) 総資産額	2,177百万円

・ ダイハツディーゼル東日本(株)

(1) 売上高	7,267百万円
(2) 経常利益	481百万円
(3) 当期純利益	309百万円
(4) 純資産額	1,185百万円
(5) 総資産額	4,409百万円

・ ダイハツディーゼル四国(株)

(1) 売上高	6,807百万円
(2) 経常利益	198百万円
(3) 当期純利益	124百万円
(4) 純資産額	740百万円
(5) 総資産額	2,703百万円

3 ダイハツディーゼル姫路(株)は事業の準備中であります。

(3) 持分法適用関連会社
 該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
ダイハツ工業(株)	大阪府 池田市	28,404,346	自動車等各種 車両及びその 部品の製造・ 販売	35.23 (0.11)	当社に対し建物を 賃貸しております。 当社製品の納入 役員の兼任 有

(注) 議決権の被所有割合の欄：()は間接被所有割合を示し内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
内燃機関部門	舶用機関関連	804 (173)
	陸用機関関連	232 (42)
その他の部門		120 (10)
全社(共通)		81 (11)
合計		1,237 (235)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
839 (180)	41.0	17.2	6,082

セグメントの名称		従業員数(名)
内燃機関部門	舶用機関関連	579 (136)
	陸用機関関連	174 (31)
その他の部門		5 (2)
全社(共通)		81 (11)
合計		839 (180)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員等当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高経常利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主要マーケットである海運・造船業界は、船舶の需給緩和と需給逼迫が20年程度の間隔で繰り返されておりますが、現在は船腹過剰の解消途上であり、厳しい事業環境が続いております。そうした市況変動の激しいマーケットの中で一定の売上と利益を継続的に確保し、今後、持続的に成長・発展できる体制を確立することが最大の課題だと認識しております。その課題解決のための中長期的な経営戦略について、以下の3点を重要戦略として位置づけております。

既存事業の確立と拡大

当社主力の機関販売を確固たるものにするため、高品質、低コスト、短納期での生産を追求し、全世界での販売網及びアフターサービス体制を再構築するなど組織改革・人材育成を進める中で、重点市場・攻略目標を明確化するとともに、製品ラインアップの拡充など継続的發展に向けた取組を加速してまいります。加えて、2018年度には今後伸長が期待される大型機関に対応した姫路工場を本格稼働し、守山工場と併せ2拠点製造体制によりオペレーションの最適化を図ってまいります。

周辺事業拡大による成長

既存事業の経営リソースを最大限活用し、顧客に求められる環境対応製品事業や附属品事業等に外部リソースの活用も検討しながら事業領域の拡大に向けた取組みを進めてまいります。

100周年を見据えた企業発展への取組み

当社は2016年5月で創立50周年を迎えました。次の100周年を見据え、持続的成長による企業価値最大化に向けて、グループ全体の事業を再編成し、高収益企業転換への取組みを進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) キャッシュ・フローについて

当社グループは連結売上60,166百万円に対し、12,241百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。また、当連結会計年度におきまして現金及び現金同等物が3,022百万円減少しております。今後もキャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでまいります。資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

(5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

(6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場と兵庫県姫路市の姫路工場の2拠点がありますが、巨大地震や風水害等の自然災害や火災その他の災害等が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

(7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 企業集団の業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策を背景に企業業績や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きましたが、海外の不安定な政治動向や東アジアの地政学的リスクの影響が懸念される等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、昨年の世界の新造船竣工量は6,537万総トンと前年比で1.6%の減少にとどまり、新造船受注量については4,266万総トンと前年比で126.9%増の大幅な増加となったものの、前年度の落ち込みが激しく、一昨年度の水準からは、44.7%下回っております。海運指標に回復の兆しが見られるものの、依然として船腹過剰と造船能力の過剰は解消されておらず、新造船の需要が本格的に回復するにはしばらく時間がかかるものと思われまます。

このような企業環境下、中期経営計画（2015年4月1日～2020年3月31日）である、「既存事業の確立と拡大」、「周辺事業拡大による成長」、および「100周年を見据えた企業発展への取組み」の3つの重点目標に沿って、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「既存事業の確立と拡大」につきましては、条件に応じ液体及び都市ガスの2種類の燃料を切替えて運転することが可能なデュアルフューエルエンジン初号機を本年2月に市場投入いたしました。今後も社会のニーズに応えるため、これまで培ってまいりました技術を活かし、高効率かつ、環境負荷の低い環境対応型機関の開発を積極的に進めてまいります。また、機関の大型化・多様化に対応した姫路新工場につきましても、地球環境への配慮とともに豊かな未来をリードする次世代型工場として、本年10月の本格稼働に向け着々と準備を進めております。

「周辺事業拡大による成長」につきましては、クラウドベースによる次世代型の機関状態監視システム「C M A X S L C A」を利用したメンテナンス支援サービスを昨年7月に初受注いたしました。また、2016年1月より施行したNOx規制に対応したSCR（選択触媒還元法脱硝装置）の受注は好調に推移しており、昨年10月に初号機を市場投入いたしました。当社は、地球環境に優しく、お客様の利便性や安全性を高め、かつトータルライフサイクルコストの低減へ繋がる最適なソリューションをご提供し、今後も環境対応技術に優れたエンジンメーカーとして業界内でのプレゼンスを向上してまいります。

「100周年を見据えた企業発展への取組み」につきましては、株主価値向上による成長基盤の確立、および事業ポートフォリオの再構築を進めております。その一環として、コーポレートガバナンスの強化とステークホルダーとの対話の充実を図っております。今後も一層の企業価値向上を図りながら、持続的な成長を目指した経営を行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は60,166百万円（前期比2.1%増）となり、営業利益は3,044百万円（前期比13.0%減）、経常利益は3,104百万円（前期比9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,095百万円（前期比9.6%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

機関販売台数およびメンテナンス関連売上の減少があったものの、為替の影響などにより、売上高は45,828百万円（前期比1.2%減）、セグメント利益は5,080百万円（前期比3.0%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

販売物件は大型化したものの、機関の採算性悪化などにより、売上高は10,666百万円（前期比18.3%増）、セグメント利益は214百万円（前期比70.0%減）となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて56,495百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は5,295百万円（前期比6.3%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、対象車種の販売台数増加により売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は微増となり、セグメント利益は増加となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント損失となりました。

従いまして、当部門の売上高は3,671百万円(前期比4.1%増)、セグメント利益は370百万円(前期比20.0%減)となりました。

当連結会計年度末における財政状態の概要につきましては、総資産は、80,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,987百万円の増加となりました。負債の部は42,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ、355百万円の増加となりました。純資産の部は38,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,631百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは4,480百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは6,110百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,377百万円の減少となりました。結果として、資金は3,022百万円の減少(前連結会計年度は2,836百万円の増加)となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関を中心とした売上の計上により、税金等調整前当期純利益3,050百万円を確保し、減価償却費計上(2,440百万円の増加)、たな卸資産の減少(1,869百万円の増加)がありましたが、売上債権の増加(746百万円の減少)、法人税等の支払額(1,023百万円の減少)等により、営業活動によるキャッシュ・フローは4,480百万円の増加(前連結会計年度は4,974百万円の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

姫路新工場建設工事及び守山第一工場における総合棟の建設工事を行ったこと等から有形固定資産の取得による支出が5,781百万円ありました。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは6,110百万円の減少(前連結会計年度は3,725百万円の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が1,086百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が473百万円ありました。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは1,377百万円の減少(前連結会計年度は1,661百万円の増加)となりました。

(注) 本報告書の記載金額については、消費税等は含まれておりません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率
			%
	馬力	千円	
内燃機関部門			
船用機関関連	1,323,216	45,828,976	1.2
陸用機関関連	124,818	10,666,079	18.3
その他の部門		3,031,103	5.3
合 計		59,526,159	2.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前期同期増減率
	馬力	千円	%	馬力	千円	%
内燃機関部門						
船用機関関連	848,316	40,508,054 (18,036,342)	0.8	1,222,574	26,176,978 (9,459,517)	16.9
陸用機関関連	139,612	10,802,204 (944,075)	3.2	107,852	5,330,465 (469,784)	2.6
その他の部門		2,982,511 ()	0.2		555,954 ()	8.0
合 計		54,292,771 (18,980,418)	1.2		32,063,397 (9,929,302)	14.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 ()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前期同期増減率
	馬力	千円	%	%
内燃機関部門				
船用機関関連	1,323,216	45,828,976 (25,081,024)	54.7	1.2
陸用機関関連	124,818	10,666,079 (688,075)	6.5	18.3
その他の部門 (注) 3		3,671,727 ()		4.1
合 計		60,166,782 (25,769,100)	42.8	2.1

- (注) 1 ()内は輸出高を示し、内数であります。
 2 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。
 アジア(72.3%)、欧州(16.9%)、中南米(7.5%)、北米(2.7%)、その他(0.6%)
 3 「その他の部門」には精密機器関連(1,550,453千円)、産業機器関連(1,480,649千円)および不動産賃貸関連等(640,623千円)を含んでおります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産の部では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、784百万円増加し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では101.4日でしたが、当連結会計年度末は98.2日となっております。有形固定資産は、姫路新工場の建設等に伴い、前連結会計年度末に比べ、5,383百万円増加の23,946百万円となりました。一方で、現金及び預金が2,626百万円減少しました。たな卸資産につきましても、前連結会計年度末に比べ、1,868百万円減少し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では76.1日に対し、当連結会計年度末は69.7日となっております。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、1,987百万円増加し、80,969百万円となりました

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、651百万円減少し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では76.5日に対し、当連結会計年度末は、73.6日となっております。一方で、その他の流動負債が主に設備投資に係るものの増加により、830百万円増加しました。なお、当連結会計年度末における売上高有利子負債比率(リース債務を除く)は、前連結会計年度末から1.2ポイント低下して20.3%となっております。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、355百万円増加し、42,877百万円となりました。

(2) 当期の経営成績の分析

為替変動の影響について

当連結会計年度の為替レート変動により、売上高は前連結会計年度に比べ142百万円増加し、営業利益は40百万円減少したと試算されます。この試算は当連結会計年度の外貨建て売上高、売上原価、販売費および一般管理費を、前連結会計年度の換算レートで再計算したものであり、為替変動に対応した財務政策等の影響は考慮されておられません。

当期の経営成績について

海運指標に回復の兆しが見られるものの、依然として船腹過剰と造船能力の過剰が解消されていないことにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%増収となる60,166百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の44,616百万円に比べ1,823百万円増加し、46,439百万円となりました。なお、売上高原価率は、前連結会計年度から1.5ポイント上昇して77.2%となっております。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ136百万円減少し、10,682百万円となりました。売上高販管費率は、17.8%となっております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の3,498百万円から13.0%減益の3,044百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度から0.9ポイント低下して5.1%となりました。経常利益は、前連結会計年度の3,441百万円から9.8%の減益となる3,104百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度から0.7ポイント低下して5.2%となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の2,319百万円から223百万円の減益となる2,095百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の72.87円に対し、当連結会計年度は65.83円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,480百万円の収入(前連結会計年度は4,974百万円の収入)となりました。これは、法人税等の支払い額が1,023百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益3,050百万円を確保できたこと、減価償却費2,440百万円を計上したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,110百万円の支出(前連結会計年度は3,725百万円の支出)となりました。これは、姫路新工場建設工事及び守山第一工場における総合棟の建設工事等のため有形固定資産の取得による支出が5,781百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,377百万円の支出(前連結会計年度は1,661百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1,086百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が473百万円、配当金の支払額が477百万円あったこと等によるものです。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは原価低減等により利益確保に努め、併せて在庫の適正化や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,022百万円減少し、20,420百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

契約の種類	契約会社名	相手先	契約の内容	契約期間
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	安慶中船柴油機有限公司 (中国)	内燃機関一部機種の製造および販売権の供与	昭和57年1月9日から継続中。 (平成22年12月15日から平成32年12月14日まで)
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	陝西柴油機重工有限公司 (同上)	同上	昭和57年1月9日から継続中。 (平成22年12月15日から平成32年12月14日まで)
技術開発	ダイハツディーゼル株式会社	三井造船株式会社 (日本)	ガスエンジンの研究・開発	平成16年10月1日から継続中。 (平成22年10月1日から平成30年9月30日まで)

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発活動は、主力となるディーゼル機関については、600kW/cyl.の大型中速ディーゼル機関の開発を完了し、大型コンテナ船向けに市場投入しております。

将来の燃料事情及び環境規則に合致するデュアルフューエル機関（DF機関）については、開発完了した「6DE28DF」の商用初号機を市場投入いたしました。引き続き500kWクラスから4000kWクラスのDF機関のラインアップを進めております。陸用、船用分野にかかわらず今後とも厳しく環境規制に対応するために、機関の効率アップ、ガス燃料の多様化（天然ガス、プロパンガス等）への対応など、積極的に開発を進めてまいります。

ガスタービンについても、災害に強い液体燃料とガス燃料の多様化への対応など、当社独自機関の開発を計画的に進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、2,369百万円であります。

(2) 研究開発内容及び成果

- ・ 内燃機関部門

当部門に係る研究開発費は、2,369百万円であります。

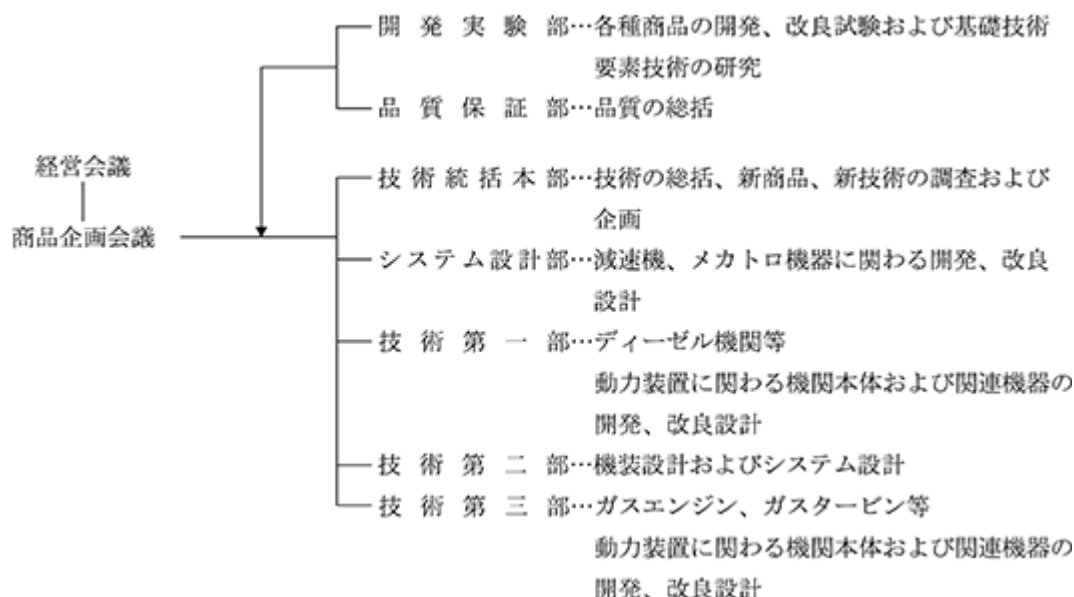
研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成果
1 ディーゼル機関			
新型機関の開発	継続実施	船内電力要求に適した新型ディーゼル機関の開発を進めました。	市場投入済
燃焼改善	継続実施	法規制の強化を見越した環境低負荷技術の向上、信頼性、耐久性の向上、燃費の向上、等各種の要素試験を行いました。	現行機種改良改善
FEM、CFD解析 (注)1 (注)2	継続実施	コンピュータによる各種解析を行い、性能、品質の向上、新型機関の小型、軽量化及び開発期間の短縮を行いました。	新型機関の品質、信頼性確保及び開発期間の短縮
2 ガスエンジン機関			
現行機種の性能改善	継続実施	三井造船株式会社（現：株式会社三井E&Sホールディングス）と現行機種の性能改善を行いました。	性能改善継続中
船用DF機関の開発	継続実施	市場のニーズにマッチした環境にやさしい船用デュアルフューエル機関の開発を進めました。	開発継続中
3 ガスタービン機関			
現行機種の性能改善	継続実施	市場要求に即したデュアルフューエル機関の開発を進めました。	性能改善継続中

(注) 1 有限要素法(Finite Element Methodの略)。微分方程式を近似的に解くための数値解析方法の一つ。

2 数値流体力学(Computational Fluid Dynamicsの略)を用いた計算手法。

(3) 研究開発活動の特徴等(研究開発体制、研究開発課題等)

◎内燃機関関連



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品のコスト低減、品質の安定、製造工程の合理化を図るための設備増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は8,239百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 内燃機関部門

当連結会計年度の主な設備投資は、姫路新工場建設工事や守山第一工場における総合棟の建築工事、また加工設備等の導入および更新等を中心に、総額7,839百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他の部門

当連結会計年度の主な設備投資は、精密部品関連における加工設備の新設等および、不動産賃貸関連における空調機の更新等を中心に、総額400百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積: m ²)	その他	投下資本 合計	
守山第一工場 (滋賀県守山市)	生産設備	2,287,195	2,548,387	1,780,070 (117,294)	526,701	7,142,355	526 (148)
守山第二工場 (滋賀県守山市)	生産設備	630,456	495,709	1,019,904 (56,160)	141,221	2,287,290	77 (18)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 寮・福利厚生施設等は守山第一工場に含めております。
 3 姫路工場は事業準備中であるため記載をしておりません。
 4 従業員数は就業人員であります。
 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 6 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
 7 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積: m ²)	その他	投下資本 合計	
ダイハツ ディーゼル 梅田シティ(株)	本 社 (大阪市 北 区)	賃貸用 ビル	3,747,177	5,745	8,063 (4,518)	7,501	3,768,488	1

- (注) 1 投資資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成30年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要金額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
ダイハツディーゼル(株)	守山第一・ 第二工場 (滋賀県)	内燃機関製造 設備	1,009,970	-	1,009,970	平成30年4月	平成31年3月
ダイハツディーゼル(株)	姫路工場 (兵庫県)	工場建屋およ び製造設備	885,920	-	885,920	平成30年4月	平成31年3月

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月14日 (注)1	3,000	31,400	882,000	2,302,000	882,000	2,018,563
平成19年3月27日 (注)2	450	31,850	132,300	2,434,300	132,300	2,150,863

(注) 1 一般募集 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額 294円

2 第三者割当 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額 294円
 主な割当先 三菱UFJ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	18	63	87	0	1,216	1,402	
所有株式数(単元)		49,515	279	150,069	91,633	0	26,983	318,479	
所有株式数の割合(%)		15.55	0.09	47.12	28.77	0	8.47	100.00	

(注) 1 自己株式16,235株は、「個人その他」欄に162単元「単元未満株式の状況」欄に35株含まれております。
 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.12
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ インタリニシク オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,184	10.00
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,332	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.32
ケービーエル ヨーロピアンブラ イベートバンカーズ オーディナ リーアカウント 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	679	2.13
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6. ROUTE DE TREVES. L-2633 SENNINGERBERG. LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	674	2.12
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	652	2.05
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.85
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レー M U F G 証券株式会社)	1585 Broadway New York 10036, U.S.A.	362	1.14
計		21,396	67.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,831,700	318,317	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		318,317	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル(株)	大阪市北区大淀中一丁目1 番30号	16,200		16,200	0.05
計		16,200		16,200	0.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	65	44
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,235		16,235	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しに係る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実するとともに、株主各位への継続した配当を実施することにあります。

当社の剰余金の配当は、財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき15円の配当を実施しました。

また内部留保金は、研究開発、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会	477	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	790	971	907	742	916
最低(円)	382	511	520	521	663

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	888	885	854	824	847	916
最低(円)	716	784	764	746	780	800

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		原 田 猛	昭和25年2月23日生	昭和48年5月 当社入社 平成16年3月 船用事業部副事業部長 " 19年6月 取締役 " 21年6月 常務取締役 " 23年6月 代表取締役社長 " 28年6月 代表取締役会長(現職)	(注)3	27,400
代表取締役 社長		木 下 茂 樹	昭和29年10月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年3月 守山工場 生産技術部長 " 24年6月 取締役 " 25年6月 常務取締役 " 26年6月 専務取締役 " 27年6月 代表取締役専務 " 28年6月 代表取締役社長(現職) (重要な兼職の状況) " 28年5月 ダイハツディーゼル梅田シテイ 株代表取締役社長(現職)	同上	13,200
代表取締役 副社長	社長補佐 管理統括部 管掌	合 田 修	昭和29年11月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 経理部長 " 22年6月 取締役 " 24年6月 常務取締役 " 28年6月 専務取締役 " 30年6月 代表取締役副社長(現職)	同上	16,700
取締役 専務執行役 員	守山事業所 長、技術統括 本部長、品質 保証部 担当	佐 藤 和 利	昭和28年8月2日生	昭和51年10月 当社入社 平成19年6月 技術第三部長 " 24年6月 取締役 " 26年6月 常務取締役 " 30年6月 取締役専務執行役員(現職) (重要な兼職の状況) " 23年5月 MDエンジニアリング株 代表取締役社長(現職)	同上	16,000
取締役 常務執行役 員	経営企画部 長、中計戦略 推進室長、監 査部 担当	上 村 雄 一	昭和35年11月22日生	昭和60年4月 株大和銀行(現株りそな銀行) 入行 平成14年5月 日本電産株入社 " 17年2月 ノーリツ鋼機株入社 " 18年6月 同社取締役 " 20年11月 株濱田総業入社 " 20年11月 同社常務執行役員 " 21年5月 当社入社 " 22年7月 経営企画部長(現職) " 25年6月 取締役 " 28年6月 常務取締役(現職) (重要な兼職の状況) " 30年5月 株ダイテク 代表取締役社長(現職)	同上	5,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	船用統括事業部長、東京支社長、艦艇事業部長、販売統括部・環境エネルギー統括事業部・技術提携推進室 担当	齋藤 隆	昭和29年7月1日生	昭和53年4月 三井物産(株)入社	(注)3	6,300
				平成17年4月 同社船舶海洋部長		
				" 20年7月 同社四国支店長		
				" 26年4月 当社入社		
				" 26年4月 船用統括事業部理事		
				" 27年6月 取締役		
" 28年6月 常務取締役(現職)						
取締役 常務執行役員	生産購買統括本部副本部長、購買部長、アルミホイール部 担当	飯田 貴志	昭和30年6月30日生	昭和54年4月 ダイハツ工業(株)入社	同上	10,000
				平成26年4月 同社執行役員		
				" 28年6月 当社取締役		
" 29年6月 常務取締役(現職)						
取締役 常務執行役員	生産購買統括本部副本部長、守山工場長、姫路工場長、生産技術部長	堀田 佳伸	昭和41年1月30日生	昭和63年4月 当社入社	同上	5,400
				平成21年3月 生産改革推進室長		
				" 29年3月 守山工場長兼製造部長(現職)		
				" 29年6月 取締役		
				" 30年6月 取締役常務執行役員(現職)		
取締役 執行役員		中野 等	昭和30年11月8日生	昭和54年4月 ダイハツ工業(株)入社	同上	10,000
				平成11年3月 同社第二技術部 組立正技室 室長		
				" 23年6月 同社滋賀工場長		
				" 25年6月 当社取締役(現職) (重要な兼職の状況)		
" 27年11月 ダイハツディーゼル姫路(株) 代表取締役社長(現職)						
取締役 執行役員	CS推進事業部長、グローバルサービス部長	寺岡 勇	昭和33年6月9日生	昭和52年4月 当社入社	同上	6,300
				平成20年3月 CS推進事業部理事		
				" 28年6月 取締役(現職) (重要な兼職の状況)		
				" 29年5月 DDKロジスティクス(株) 代表取締役社長(現職)		
取締役		津田 多聞	昭和27年12月19日生	昭和50年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行	(注)1 (注)3	-
				" 56年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所		
				" 60年3月 公認会計士登録		
				平成6年12月 センチェリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 社員		
				" 12年11月 監査法人太田昭和センチェリー(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員		
				" 20年7月 新日本有限責任監査法人シニア パートナー		
				" 24年7月 津田公認会計士事務所代表(現職)		
				" 26年6月 タツタ電線(株)社外取締役(現職)		
				" 26年6月 新田ゼラチン(株)社外監査役(現職)		
				" 27年6月 ㈱テクノアソシエ社外取締役(現職)		
				" 27年6月 当社取締役(現職) (重要な兼職の状況)		
" 24年7月 津田公認会計士事務所代表(現職)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (株)
取締役		小松 一雄	昭和24年11月29日生	昭和50年4月 神戸地方裁判所判事補 平成19年7月 長崎家庭裁判所長 " 21年3月 大阪高等裁判所判事部総括 " 27年4月 大阪地方・簡易裁判所民事調停 委員 " 27年8月 弁護士登録 北浜法律事務所入所(現職) " 28年6月 当社取締役(現職)	(注)1 (注)3	-
常勤監査役		正田 敦己	昭和38年4月1日生	昭和60年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友 銀行)入行 平成18年7月 当社入社 " 24年3月 当社経理部部長 " 27年3月 当社管理統括部主管 " 30年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	5,200
監査役		松下 範至	昭和31年4月21日生	昭和54年4月 ダイハツ工業㈱入社 平成19年6月 同社執行役員 " 21年6月 明石機械工業㈱代表取締役副社 長 " 23年6月 同社取締役社長 " 28年6月 ダイハツ工業㈱取締役専務執行 役員(現職) " 28年6月 当社監査役(現職) (重要な兼職の状況) 平成28年6月 ダイハツ企業年金基金 理事長 (現職)	(注)2 (注)4	-
監査役		別所 則英	昭和33年7月20日生	昭和56年4月 ダイハツ工業㈱入社 平成26年4月 同社執行役員 " 27年4月 同社上級執行役員 " 27年6月 ダイハツ九州㈱監査役 " 28年6月 ダイハツビジネスサポートセン ター㈱監査役(現職) " 29年6月 ダイハツ工業㈱監査役(現職) " 29年6月 当社監査役(現職)	(注)2 (注)4	-
計15名						122,300

- (注) 1 取締役 津田多聞、小松一雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役 松下範至、別所則英は、社外監査役であります。
- 3 取締役全員の任期は、平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役全員の任期は、平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時から、平成34年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、取り巻く経営環境の変化に適切かつ迅速に対応するため、経営の合理化・効率化とともに、業務執行責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しております。なお、取締役のうち7名が執行役員を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

(1) 会社のコーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社の体制を採用しており、提出日現在において取締役12名（うち社外取締役2名）監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。また、内部統制委員会を設置し、内部統制のシステムの整備・改善を図っております。

取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議・決定すると同時に、各取締役の業務執行につき相互の監督を行っており、当事業年度におきましては14回開催しております。代表取締役が経営状況を迅速・的確に把握し、経営の意思決定を容易に行えるよう、役付役員による経営会議を開催しております。また、取締役の職務執行に対しては監査役による適宜・適切な監査に基づき必要な意見開示を行います。

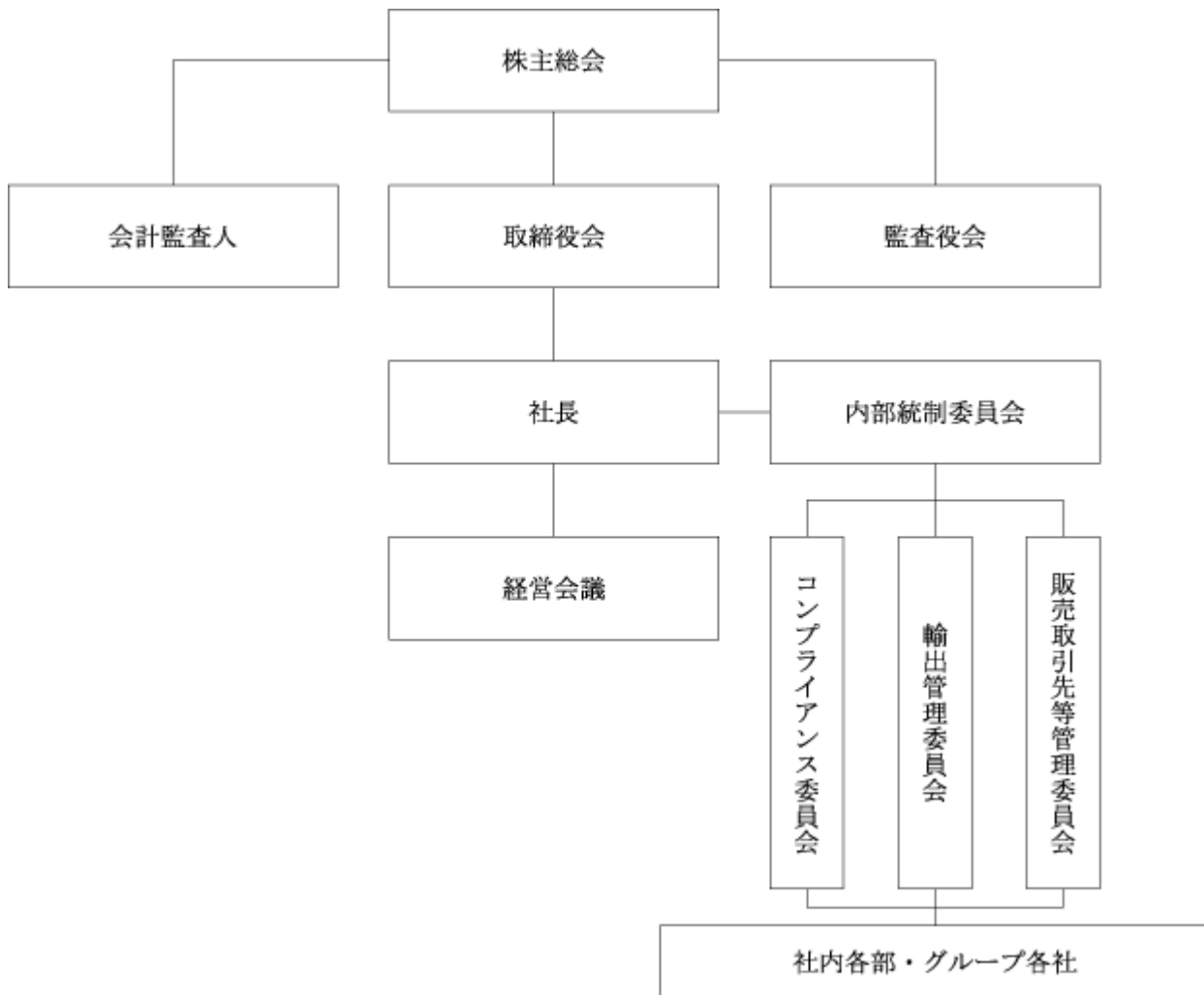
監査役会は、年初に各監査役の協議により年度の重点監査方針及び計画を決め、役割分担をして、おおむね毎月取締役会当日に監査役会を開催して各監査役の種々の視点・角度からの報告・協議を行っています。なお、社外監査役にはそれぞれの立場と経歴、知識、技能、経験を生かし、また外からの視点で適切なお意見をいただいております。

内部監査部門(監査部4名)の情報を適切に入手することが、監査役の監査が十分な情報に基づいて行うために重要なことであり、監査部と常勤監査役は毎月の定例会合を行い、緊密な連帯・意思疎通ができる体制を作っています。

さらに、毎月の社外監査役出席の監査役会に定例会合の内容等を報告しております。

なお当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

- 1) 当社ならびに当社グループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは「社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願う」企業理念のもとに、「倫理行動基準」および「倫理行動指針」を制定して企業人として取るべき行動規範を示しており、取締役をはじめ全社員がこれを遵守することにより、健全な内部統制環境の醸成に努めます。

業務執行に当たっては、取締役会のほか、様々な会議体で総合的に検討したうえで意思決定が行われますが、これらの会議体への付議事項は規定により定め、適切に運営します。

法令等の遵守等を目的として設置している「コンプライアンス委員会」の機能を強化、拡充した「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備および監督を進めます。

コンプライアンス意識の向上のため、階層別教育や職場研修を継続的に実施します。

法令上疑義のある行為等コンプライアンスに係る問題に関しては、監査部門を通報先とする相談窓口（「D Dホットライン」）を設置し、適切に運営します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規定、機密管理規定等の社内規定に従って、各担当部門が適切に保存および管理を行います。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとします。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、安全、環境、品質、財務などのリスクについては、それぞれの担当部門または内部統制委員会および各種委員会が、それぞれの機能におけるリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、必要に応じ規則やガイドラインの制定やマニュアルの作成等を行い、管理します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定すると同時に、各取締役の業務執行状況の監督を行います。また、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全役付取締役により構成する経営会議を定期的で開催し、事業運営に関わる重要事項の意思決定を行います。

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を策定し、これを具体化するため各事業年度の年度方針と目標を設定します。担当取締役は、各部門方針と目標、権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、推進します。取締役社長は定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ改善を促します。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理に関する担当部署を設置し、関係会社管理規定に基づき、当社グループ会社の内部統制活動の徹底を図ります。

当社は、関係会社管理規定に従い、当社グループ会社に対してその業績状況、決算状況などについて、定期的・継続的に当社に報告させるものとします。

当社グループ各社に内部統制推進責任者および担当者を置くとともに、内部統制委員会がグループ全体の内部統制を統括、推進する体制とします。

当社の内部監査部門は、定期的に当社グループ会社のリスク管理体制等に対する内部監査を実施します。

6) 監査役を補助すべき使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役を補助すべき社員はいませんが、監査役会から要求があった場合には、原則として監査部門から人選することとし、監査役は該当者に対し必要な事項を命令することができることとします。また、その命令に関しては、取締役等の指揮命令を受けないものとし、該当者の人事異動および人事考課については監査役と取締役が協議することとします。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するとともに、当社および当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼす重要な事実を把握したときは、直ちに監査役に報告します。

取締役および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的にまた随時に、監査役に業務執行状況を報告します。当社の内部監査部門は、監査役との定期的な連絡会を開催し情報共有を図るとともに、当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼす重要な事実を把握したときは、直ちに監査役に報告します。

8) その他監査役の実効的に監査が行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行います。

主要な取締役の会議体や内部統制、コンプライアンスに関わる委員会等には、監査役の出席を得ることとします。

監査役による重要書類の閲覧や会計監査人との定期的あるいは随時の会合を通じて、監査の実効性を期します。

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等を請求したときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および行動基準

1) 反社会的勢力への対処

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした対応を行います。

2) 反社会的行為の排除

- ・反社会的な団体およびそれらの団体が関係する取引や寄付金等の利益供与行為をはじめ一切の付き合いを行いません。
- ・市民生活の秩序や安全に脅威を与える団体（暴力団、総会屋等）および彼らが所属・経営あるいは関係する企業との取引は一切行いません。彼らから取引の要請があった場合には断固として断ります。
- ・暴力団や総会屋等と面談するときは、決して一人では会いません。二人以上で面談し、発言内容に留意して言葉じりを取られないようにするとともに、相手の要求は明確に断り、曖昧な返答や期待を持たせるような断り方はしません。
- ・暴力団や総会屋等は、巧妙に合理的な団体を装って近づき、取引や金品の要求をしてくるため、常にそうした相手の動きに対し関心を持つとともに、当社の取引先がそういった非合法的団体と関わりを持っていないかについても注意を払い情報の収集に努めます。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立した内部監査部門である監査部(専任4名)を設置し、内部監査基準を定めた上で、グループ内監査への取り組みを強化しております。

監査役は取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。

また、会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を実施しており、監査役と監査部及び会計監査人とは、定期的な連絡会議の開催により情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	市之瀬 申	新日本有限責任監査法人
	三戸 康嗣	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 15名であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係及び選任理由

社外取締役として2名、また、社外監査役として2名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監督し、企業経営の健全性・透明性を高めるべく、経験に基づく事業活動及び経営全般に関する豊富な知見を有するとともに、会社との関係ならびに役員及び主要な使用人との関係等からその独立性を勘案した候補者から選任しております。なお、社外監査役については監査役会の同意を得ております。

なお、社外取締役の内1名は独立した公認会計士事務所の代表であり、1名は法律事務所に所属しております。また、社外監査役の2名は当社の関係会社の取締役および監査役であります。当該関係会社の事業分野は当社と異なり、当社の主要な取引先ではなくかつ支配株主ではありません。また、各社外取締役・社外監査役と当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

また、津田多聞および小松一雄の両氏は、東京証券取引所企業行動規範に規定の独立役員であります。

2. コンプライアンス対応及びリスク管理体制

当社は、株主はもとより、顧客、取引先、従業員、地域住民といった当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めただけの企業グループとなるため、コーポレート・ガバナンスを正しく機能させることが重要と考えております。

このため、グループ経営の現状を効率的に把握するとともに、経営計画を遅滞なく推進させるように努めております。

また、適法で効率よい経営の推進を妨げる可能性のある法令違反に限らず、安全・環境・品質・財務などの様々なリスクを監視し、予防と発生後の迅速な対応が行えるよう、監査部や内部統制委員会、コンプライアンス委員会などを設置してリスク管理を行っております。

なお、当社は顧問弁護士の法務に関わるアドバイスを適宜受けております。

3. 取締役及び監査役の報酬等の内容

区分	支給人員	報酬額
取締役 (社外取締役を除く。)	12名	336百万円
監査役 (社外監査役を除く。)	2名	24百万円
社外役員	7名	10百万円
計	21名	371百万円

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 株主総会決議による報酬限度額(会社法第361条第1項第1号)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額および下記第4項の役員賞与ならびに第5項の退職慰労金は含んでおりません。)年額250百万円、監査役年額50百万円であります。
- 3 上記の支給人員および報酬等の額には、平成29年6月29日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役3名を含んでおります。なお、事業年度末現在の人数は、取締役13名および監査役4名であります。
- 4 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- | | | |
|----------------|-----|-------|
| 取締役(社外取締役を除く。) | 11名 | 46百万円 |
| 監査役(社外監査役を除く。) | 1名 | 1百万円 |
| 社外役員 | 5名 | 1百万円 |
- 5 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労金として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- | | | |
|----------------|-----|-------|
| 取締役(社外取締役を除く。) | 11名 | 83百万円 |
| 監査役(社外監査役を除く。) | 1名 | 3百万円 |
| 社外役員 | 5名 | 0百万円 |
- 6 上記の報酬等の額には、平成29年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金として支給した次の金額を含んでおります。
- | | | |
|----------------|----|------|
| 取締役(社外取締役を除く。) | 1名 | 2百万円 |
| 監査役(社外監査役を除く。) | 1名 | 0百万円 |
| 社外役員 | 2名 | 0百万円 |
- なお、上記金額は、過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額(取締役(社外取締役を除く。)65百万円、監査役(社外監査役を除く。)16百万円および社外役員2百万円)を除いております。
- 7 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 役員報酬等の決定方針

役員の報酬については、各人の役位、在勤年数などをもとにして決定することとし、その基準ベースとして、当期の業績および業績への各人の貢献度など諸般の事情を勘案して、株主総会で決定された総額の範囲内において決定しております。

5. 定款規定の内容

(1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものも含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものも含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6. 株式保有の状況

(1) 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄及び852百万円を保有しております。

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,920	155	資金調達安定化のため
積水ハウス(株)	78,110	143	関係強化を通じた共同事業の推進のため
三井造船(株) (現：(株)三井E&Sホールディングス)	421,000	72	〃
日本電信電話(株)	13,260	63	取引関係維持のため
(株)滋賀銀行	68,502	39	資金調達安定化のため
(株)名村造船所	57,638	38	取引関係維持のため
西日本旅客鉄道(株)	4,800	34	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,057	32	資金調達安定化のため
(株)クボタ	18,000	30	取引関係維持のため
明治海運(株)	58,800	27	〃
(株)りそなホールディングス	22,137	13	資金調達安定化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	11	〃
内海造船(株)	53,666	10	取引関係維持のため
西華産業(株)	20,000	7	〃
(株)電業社機械製作所	1,800	3	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,920	155	資金調達安定化のため
積水ハウス(株)	78,110	151	関係強化を通じた共同 事業の推進のため
三井造船(株) (現：(株)三井E&Sホールディングス)	42,100	72	〃
日本電信電話(株)	13,260	64	取引関係維持のため
(株)滋賀銀行	68,502	36	資金調達安定化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,057	35	〃
西日本旅客鉄道(株)	4,800	35	取引関係維持のため
(株)名村造船所	57,638	34	〃
(株)クボタ	18,000	33	〃
明治海運(株)	58,800	25	〃
(株)りそなホールディングス	22,137	12	資金調達安定化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	10	〃
西華産業(株)	4,000	10	取引関係維持のため
内海造船(株)	5,366	8	〃
(株)電業社機械製作所	1,800	4	〃

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	5	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	5	34	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社連結子会社であるDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として3百万円、非監査業務に基づく報酬として1百万円を支払っております。この非監査業務の内容としては、税務申告サービスとなっております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社連結子会社であるDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として4百万円、非監査業務に基づく報酬として1百万円を支払っております。この非監査業務の内容としては、税務申告サービスとなっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるアドバイザー業務等を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、業務内容や監査日数等を勘案して定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,302,609	21,676,455
受取手形及び売掛金	15,791,512	⁵ 16,575,618
たな卸資産	² 12,426,311	² 10,557,429
繰延税金資産	1,852,305	1,853,657
その他	1,645,625	1,572,039
貸倒引当金	75,913	13,267
流動資産合計	55,942,450	52,221,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	⁴ 6,818,535	⁴ 7,682,815
機械装置及び運搬具(純額)	⁴ 4,045,430	⁴ 3,715,891
土地	⁴ 5,054,207	⁴ 5,088,192
建設仮勘定	1,643,412	6,551,428
その他(純額)	1,001,746	908,264
有形固定資産合計	¹ 18,563,331	¹ 23,946,592
無形固定資産	1,026,853	1,390,652
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,094,715	³ 1,058,661
長期貸付金	2,132	1,580
繰延税金資産	1,846,031	1,899,765
その他	520,046	513,202
貸倒引当金	13,782	63,131
投資その他の資産合計	3,449,142	3,410,078
固定資産合計	23,039,327	28,747,323
資産合計	78,981,778	80,969,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,398,971	⁵ 6,965,369
電子記録債務	5,063,740	⁵ 4,845,381
短期借入金	3,991,316	4,642,516
リース債務	381,597	497,443
未払法人税等	773,141	710,324
賞与引当金	684,889	698,284
役員賞与引当金	66,000	51,350
未払費用	2,378,220	2,671,266
その他	2,745,699	⁵ 3,575,861
流動負債合計	23,483,576	24,657,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
長期借入金	8,686,032	7,598,516
リース債務	824,482	1,134,859
役員退職慰労引当金	473,331	460,541
退職給付に係る負債	6,379,048	6,456,968
資産除去債務	165,876	167,691
その他	2,509,134	2,400,769
固定負債合計	19,037,905	18,219,345
負債合計	42,521,481	42,877,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,190,991	2,191,263
利益剰余金	32,101,186	33,719,605
自己株式	10,451	10,495
株主資本合計	36,716,027	38,334,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,392	255,275
繰延ヘッジ損益	5,083	
為替換算調整勘定	6,550	5,068
退職給付に係る調整累計額	550,925	545,889
その他の包括利益累計額合計	301,065	285,545
非支配株主持分	45,335	42,983
純資産合計	36,460,296	38,092,111
負債純資産合計	78,981,778	80,969,255

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	58,934,108	60,166,782
売上原価	2 44,616,775	2 46,439,970
売上総利益	14,317,333	13,726,812
販売費及び一般管理費		
販売費	8,205,935	8,060,964
一般管理費	2,613,328	2,621,554
販売費及び一般管理費合計	1 10,819,264	1 10,682,518
営業利益	3,498,069	3,044,293
営業外収益		
受取利息	16,390	12,582
受取配当金	16,425	39,148
業務受託料	103,584	114,888
貸倒引当金戻入額	931	16,601
雑収入	53,209	129,595
営業外収益合計	190,542	312,816
営業外費用		
支払利息	110,514	100,368
為替差損	117,339	91,589
租税公課	5,015	12,071
災害による損失		33,301
雑損失	14,707	15,756
営業外費用合計	247,576	253,086
経常利益	3,441,034	3,104,023
特別利益		
固定資産売却益	3 130	3 873
国庫補助金	69,129	
特別利益合計	69,259	873
特別損失		
固定資産廃棄損	4 66,047	4 53,887
固定資産売却損	5 72	5 213
ゴルフ会員権評価損		40
その他	3,400	
特別損失合計	69,519	54,140
税金等調整前当期純利益	3,440,774	3,050,757
法人税、住民税及び事業税	1,079,323	1,018,329
法人税等調整額	38,990	62,062
法人税等合計	1,118,313	956,266
当期純利益	2,322,460	2,094,490
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	2,701	1,435
親会社株主に帰属する当期純利益	2,319,759	2,095,926

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,322,460	2,094,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,750	6,883
繰延ヘッジ損益	5,083	5,083
為替換算調整勘定	32,638	1,482
退職給付に係る調整額	359,523	5,036
その他の包括利益合計	1,364,552	1,15,520
包括利益	2,687,013	2,110,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,684,312	2,111,446
非支配株主に係る包括利益	2,701	1,435

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434,300	2,170,871	30,275,608	10,451	34,870,329
当期変動額					
剰余金の配当			477,507		477,507
親会社株主に帰属する当期純利益			2,319,759		2,319,759
連結範囲の変動			16,673		16,673
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20,119			20,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20,119	1,825,578		1,845,698
当期末残高	2,434,300	2,190,991	32,101,186	10,451	36,716,027

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205,642		39,189	910,449	665,618	19,423	34,224,134
当期変動額							
剰余金の配当							477,507
親会社株主に帰属する当期純利益							2,319,759
連結範囲の変動							16,673
自己株式の取得							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,750	5,083	32,638	359,523	364,552	25,912	390,464
当期変動額合計	42,750	5,083	32,638	359,523	364,552	25,912	2,236,162
当期末残高	248,392	5,083	6,550	550,925	301,065	45,335	36,460,296

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434,300	2,190,991	32,101,186	10,451	36,716,027
当期変動額					
剰余金の配当			477,507		477,507
親会社株主に帰属する当期純利益			2,095,926		2,095,926
連結範囲の変動					
自己株式の取得				44	44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		271			271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		271	1,618,418	44	1,618,645
当期末残高	2,434,300	2,191,263	33,719,605	10,495	38,334,673

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	248,392	5,083	6,550	550,925	301,065	45,335	36,460,296
当期変動額							
剰余金の配当							477,507
親会社株主に帰属する当期純利益							2,095,926
連結範囲の変動							
自己株式の取得							44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,883	5,083	1,482	5,036	15,520	2,351	13,168
当期変動額合計	6,883	5,083	1,482	5,036	15,520	2,351	1,631,814
当期末残高	255,275		5,068	545,889	285,545	42,983	38,092,111

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,440,774	3,050,757
減価償却費	2,489,055	2,440,563
貸倒引当金の増減額 (は減少)	43,243	13,210
賞与引当金の増減額 (は減少)	58,499	13,197
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	25,000	14,650
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	123,540	47,652
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	21,749	12,789
受取利息及び受取配当金	32,815	51,730
支払利息	110,514	100,368
有形固定資産売却損益 (は益)	57	660
固定資産廃棄損	66,047	53,877
売上債権の増減額 (は増加)	1,504,554	746,444
たな卸資産の増減額 (は増加)	78,998	1,869,964
仕入債務の増減額 (は減少)	191,141	698,172
未払又は未収消費税等の増減額	266,244	71,912
預り保証金の増減額 (は減少)	28,268	111,650
その他	615,030	351,411
小計	6,651,661	5,552,278
利息及び配当金の受取額	41,507	51,730
利息の支払額	111,113	100,333
法人税等の支払額	1,607,969	1,023,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,974,086	4,480,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,575,809	5,781,182
有形固定資産の売却による収入	857	8,202
無形固定資産の取得による支出	31,085	20,248
投資有価証券の取得による支出	20,050	-
投資有価証券の売却による収入	-	1
有価証券の償還による収入	-	30,000
投資有価証券の償還による収入	1,581	300
子会社株式の取得による支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	764	552
定期預金の払戻による収入	5,157,980	1,091,485
定期預金の預入による支出	5,254,474	1,455,195
その他	-	15,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,725,236	6,110,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	460,000	460,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	357,820	473,460
長期借入れによる収入	6,250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	3,291,916	1,086,016
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	600	-
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	477,451	477,298
非支配株主への配当金の支払額	311	310
子会社の自己株式の取得による支出	-	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661,900	1,377,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,383	14,483
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,832,367	3,022,296
現金及び現金同等物の期首残高	20,606,007	23,442,858
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,483	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,442,858	1 20,420,562

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主な非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル㈱

MDエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ディー・ディー・テクニカル㈱

MDエンジニアリング㈱

DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果関係

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1)概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2)適用予定日

平成31年3月期より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 収益認識

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	39,221,858千円	40,821,898千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製品	58,574千円	26,248千円
原材料	110,813	121,311
仕掛品	12,256,923	10,409,869

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	205,161千円	189,118千円

4 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	814,121千円	738,583千円
機械装置及び運搬具	88,501	65,056
土地	1,577,595	1,577,595
計	2,480,217	2,381,235

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		246,333千円
支払手形		23,582千円
電子記録債務		169,719千円
その他(流動負債)		33,137千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・賃金・賞与	3,361,467千円	3,426,852千円
賞与引当金繰入額	294,134	312,637
退職給付費用	249,384	257,687
役員退職慰労引当金繰入額	111,385	105,440
減価償却費	286,683	308,397
荷造運送費	1,124,748	1,136,102
販売諸掛費	799,992	541,404

2 研究開発費

研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,951,694千円	2,369,668千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	130	873
計	130	873

4 固定資産廃棄損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	21,186千円	36,175千円
機械装置及び運搬具	32,502	6,800
その他	12,358	10,911
計	66,047	53,887

5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	72千円	0千円
土地		213
計	72	213

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	59,709千円	10,290千円
組替調整額		0
税効果調整前	59,709	10,289
税効果額	16,959	3,406
その他有価証券評価差額金	42,750	6,883
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,345千円	7,345千円
税効果額	2,262	2,262
繰延ヘッジ損益	5,083	5,083
為替換算調整勘定		
当期発生額	32,638千円	1,482千円
税効果額		
為替換算調整勘定	32,638	1,482
退職給付に係る調整額		
当期発生額	362,370千円	125,767千円
組替調整額	156,227	133,409
税効果調整前	518,597	7,641
税効果額	159,074	2,605
退職給付に係る調整額	359,523	5,036
その他の包括利益合計	364,552	15,520

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000			31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,170			16,170

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	477,507千円	普通配：10円 記念配：5円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477,507千円	普通配：15円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000			31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,170	65		16,235

単元未満株式の買取りによる増加 65株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	477,507千円	普通配：15円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477,506千円	普通配：15円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金	24,302,609千円	21,676,455千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	859,751	1,255,893
現金及び現金同等物	23,442,858	20,420,562

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における事務機器（コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末）であります。

・無形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における販売・生産管理用ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
一年内	63,437千円	53,811千円
一年超	175,316	127,626
計	238,754	181,437

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはその大部分を安全性の高い短期的な銀行預金等で運用しております。また資金調達につきましても、銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部は、輸出に伴う外貨建てのものがあり、その為替変動リスクを軽減するため、一部については先物為替予約によってヘッジしております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあります。これは為替の変動リスクに晒されていますが、その残高は外貨建ての売掛債権の残高範囲内です。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、長期借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替及び金利等の変動に係るリスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として先物為替予約取引を利用しております。

また、長期借入金に係る金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、取締役会等で審査承認のうえ、執行の際は当該承認に基づき各部門の依頼により管理統括部にて執行しております。

投資有価証券については、時価のあるものについては四半期ごとに把握を行い、時価のないものについては定期的に発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理統括部にて資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください。)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	24,302,609	24,302,609	
受取手形及び売掛金	15,791,512		
貸倒引当金(*1)	75,913		
	15,715,598	15,715,598	
投資有価証券	693,529	693,529	
投資その他の資産/その他(長期預金)	100,000	102,662	2,662
資産計	40,811,737	40,814,399	2,662
支払手形及び買掛金	7,398,971	7,398,971	
電子記録債務	5,063,740	5,063,740	
短期借入金	2,915,000	2,915,000	
長期借入金(一年内返済予定を含む)	9,762,348	9,771,623	9,275
負債計	25,140,060	25,149,335	9,275
デリバティブ取引(*2)	(7,345)	(7,345)	

(*1)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	21,676,455	21,676,455	
受取手形及び売掛金	16,575,618		
貸倒引当金(*1)	13,267		
	16,562,350	16,562,350	
投資有価証券	703,819	703,819	
投資その他の資産/その他(長期預金)	100,000	101,981	1,981
資産計	39,042,625	39,044,607	1,981
支払手形及び買掛金	6,965,369	6,965,369	
電子記録債務	4,845,381	4,845,381	
短期借入金	3,375,000	3,375,000	
長期借入金(一年内返済予定を含む)	8,866,032	8,860,028	6,003
負債計	24,051,783	24,045,780	6,003
デリバティブ取引(*2)			

(*1)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理の対象とされている売掛金は、当該為替予約と一体として処理された額をもって評価しております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

投資その他の資産 / その他 (長期預金)

この時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、 電子記録債務並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金 (一年内返済予定を含む)

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております (上記 (2) 参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております (上記 (1) 参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	401,185千円	354,842千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	24,290,507			
受取手形及び売掛金	15,791,512			
投資その他の資産/ その他(長期預金)		100,000		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	21,666,401			
受取手形及び売掛金	16,575,618			
投資その他の資産/ その他(長期預金)		100,000		

(注) 4 長期借入金(1年内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,076,316	1,227,516	2,653,416	615,028	2,705,124	1,484,948

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,267,516	2,693,416	655,028	2,745,124	130,008	1,374,940

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	693,529	344,132	349,397
小計	693,529	344,132	349,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	693,529	344,132	349,397

(注)1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額401,185千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	703,819	344,131	359,687
小計	703,819	344,131	359,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	703,819	344,131	359,687

(注)1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額354,842千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,127,159		7,345
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	735,022		(注)2
合計			2,862,182		

(注)1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	580,743		(注)
合計			580,743		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	731,000	623,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	623,400	515,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,577,485	6,074,706
勤務費用	438,356	456,807
利息費用	6,499	5,881
数理計算上の差異の発生額	228,780	127,534
退職給付の支払額	594,177	519,731
過去勤務費用の発生額	124,675	1,963
退職給付債務の期末残高	6,074,706	6,143,235

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く)

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首における退職給付に係る負債	158,740	323,223
連結範囲の変更に伴う増加	137,482	
退職給付費用	46,259	40,919
退職給付の支払額	19,259	30,368
期末における退職給付に係る負債	323,223	333,774

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,677	32,333
年金資産	18,881	20,042
	9,796	12,290
非積立型制度の退職給付債務	6,369,252	6,444,677
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,379,048	6,456,968
退職給付に係る負債	6,379,048	6,456,968
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,379,048	6,456,968

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	484,615	497,727
利息費用	6,499	5,881
数理計算上の差異の費用処理額	97,376	87,026
過去勤務費用の費用処理額	67,765	46,186
確定給付制度に係る退職給付費用	656,256	636,822

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	192,440	48,149
数理計算上の差異	326,157	40,507
合計	518,597	7,641

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	125,013	76,863
未認識数理計算上の差異	669,212	709,720
合計	794,225	786,584

(8) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予想昇給率	1.3～2.8%	1.3～2.8%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,622千円、当連結会計年度11,612千円でありませ

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益	11,907千円	10,320千円
退職給付に係る負債	1,963,847	1,986,969
繰越欠損金		5,637
賞与引当金	212,993	214,409
役員退職慰労引当金	143,507	135,570
その他	2,407,534	2,468,109
繰延税金資産小計	4,739,790	4,822,231
評価性引当額	734,265	775,992
繰延税金資産合計	4,005,524	4,046,239
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	45,091	40,499
その他有価証券評価差額金	101,004	104,411
その他	161,508	149,280
繰延税金負債合計	307,604	294,191
繰延税金資産の純額	3,697,919	3,752,047

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,852,305千円	1,853,657千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,846,031	1,899,765
流動負債 - その他		
固定負債 - その他	417	1,374

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%	
子会社からの受取配当金消去	10.4%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	
税額控除	5.9%	
本邦との税率差異	1.1%	
評価性引当額の変動	4.2%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

なお、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	211,577	211,577	211,577
		期中増減額			
		期末残高	211,577	211,577	211,577
	期末時価		216,408	216,127	216,127
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	4,023,201	3,903,728	3,903,728
		期中増減額	119,473	135,239	135,239
		期末残高	3,903,728	3,768,488	3,768,488
	期末時価		5,600,000	5,860,000	5,860,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の設備更新(130,761千円)、主な減少は、減価償却費(248,889千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の設備更新(119,223千円)、主な減少は、減価償却費(253,507千円)であります。
- 3 当連結決算日における時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、社外の不動産鑑定士によって適切な調整を行って時価を算定しております。その他の不動産については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等による金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
賃貸等不動産	売上高	42,176	42,737	42,737	42,737
	営業費用	1,460	1,464	1,464	1,464
	営業利益	40,715	41,272	41,272	41,272
	その他(売却損益等)				
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	売上高	590,349	583,534	583,534	583,534
	営業費用	324,306	359,236	359,236	359,236
	営業利益	266,042	224,298	224,298	224,298
	その他(売却損益等)				

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の売上高は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費等)については、営業費用に含まれております。
- 2 売上高及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、連結損益計算書の「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額(注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	46,393,673	9,014,856	55,408,529	3,525,579	58,934,108		58,934,108
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	46,393,673	9,014,856	55,408,529	3,525,579	58,934,108		58,934,108
セグメント利益	4,933,661	714,929	5,648,590	462,806	6,111,397	2,613,328	3,498,069
その他の項目 減価償却費	1,710,217	329,254	2,039,471	312,644	2,352,115	136,940	2,489,055

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額(注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	45,828,976	10,666,079	56,495,055	3,671,727	60,166,782		60,166,782
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	45,828,976	10,666,079	56,495,055	3,671,727	60,166,782		60,166,782
セグメント利益	5,080,849	214,565	5,295,414	370,433	5,665,848	2,621,554	3,044,293
その他の項目							
減価償却費	1,615,866	367,731	1,983,598	303,519	2,287,117	153,445	2,440,563

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	中南米	その他 の地域	合計
29,597,400	11,213,220	10,845,588	2,182,377	5,095,523	58,934,108

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	中南米	その他の 地域	合計
34,397,682	10,913,352	7,729,716	1,937,211	5,188,821	60,166,782

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分してありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分してありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分してありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分してありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有) 35.23 (0.11) (注)	(注)	製品の販売(注)、	1,325,017	売掛金	156,826
									受取手形	232,655

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 議決権等の(被所有)割合の欄:()は間接被所有割合を示し内数であります。

関連当事者との関係は以下の通りであります。

- ・当社に対し、監査役2名を派遣しております。
- ・当社に対し、建物を賃貸しております。
- ・当社製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有) 35.23 (0.11) (注)	(注)	製品の販売(注)、	1,484,284	売掛金	161,437
									受取手形	244,900

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 議決権等の(被所有)割合の欄:()は間接被所有割合を示し内数であります。

関連当事者との関係は以下の通りであります。

- ・当社に対し、監査役2名を派遣しております。
- ・当社に対し、建物を賃貸しております。
- ・当社製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ダイハツメタル	兵庫県川西市	205,000	自動車等各種車両部品の製造・販売	直接 7.67	(注)	原材料の購入(注)、	2,003,465	電子記録債務	475,500
									買掛金	196,789

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 関連当事者との関係は以下の通りであります。

- ・当社は関連当事者に対し、取締役1名を派遣しております。
- ・関連当事者は当社に対し、製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ダイハツメタル	兵庫県川西市	205,000	自動車等各種車両部品の製造・販売	直接 7.67	(注)	原材料の購入(注)、	1,799,533	電子記録債務 買掛金	478,500 195,707

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 関連当事者との関係は以下の通りであります。

・当社は関連当事者に対し、取締役1名を派遣しております。

・関連当事者は当社に対し、製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,143.90円	1,195.24円
1株当たり当期純利益金額	72.87円	65.83円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,319,759	2,095,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,319,759	2,095,926
普通株式の期中平均株式数(株)	31,833,830	31,833,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による関連会社化

当社は平成30年6月28日開催の取締役会において、精密部品関連事業の業容拡大を目的として、第三者の投資家が保有するOFFICINE MECCANICHE TORINO S.p.A(2016年12月31日現在：総資産54,666千ユーロ、純資産33,779千ユーロ)の発行済み株式の19%を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結する予定です。

同社は当社の持分法適用会社となる予定です。

取得価額につきましては、契約上の守秘義務により非開示とさせていただきます。

取得の時期につきましては、規制当局の認可取得を前提に、平成30年9月末までの完了を予定しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,915,000	3,375,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,076,316	1,267,516	0.70	
1年以内に返済予定のリース債務	381,597	497,443	1.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,686,032	7,598,516	0.70	平成31年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	824,482	1,134,859	1.01	平成31年～平成38年
その他有利子負債				
合計	13,883,427	13,873,334		

(注) 1 平均利率算定方法は、主な借入金及びリース債務については期中平均で算出し、少額な借入金及びリース債務は期末日利率で計算しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	長期借入金 (千円)	リース債務 (千円)
1年超～2年以内	2,693,416	447,349
2年超～3年以内	655,028	354,036
3年超～4年以内	2,745,124	241,863
4年超～5年以内	130,008	89,303

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,351,385	29,557,153	42,872,734	60,166,782
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	575,788	1,533,214	2,072,987	3,050,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	397,999	1,069,173	1,405,288	2,095,926
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.50	33.58	44.14	65.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.50	21.08	10.55	21.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,734,917	17,900,868
受取手形	² 890,932	^{2, 3} 1,542,247
売掛金	² 13,932,208	² 15,167,872
原材料	68,111	68,941
仕掛品	11,854,737	9,971,179
前払費用	136,192	144,779
繰延税金資産	1,799,272	1,793,611
短期貸付金	817,604	873,910
その他	² 1,233,465	² 1,149,213
貸倒引当金	4,313	4,289
流動資産合計	51,463,128	48,608,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,030,988	¹ 2,832,709
構築物	463,927	673,970
機械及び装置	¹ 3,572,055	¹ 3,197,438
車両運搬具	34,828	36,319
工具、器具及び備品	911,123	821,395
土地	¹ 4,470,160	¹ 4,511,140
建設仮勘定	1,641,054	6,418,843
有形固定資産合計	13,124,139	18,491,818
無形固定資産		
ソフトウェア	980,490	1,368,843
その他	10,262	8,470
無形固定資産合計	990,752	1,377,313
投資その他の資産		
投資有価証券	872,529	852,093
関係会社株式	2,179,298	2,371,176
長期貸付金	2,132	1,580
繰延税金資産	1,563,394	1,616,372
その他	244,279	232,042
貸倒引当金	8,436	8,436
投資その他の資産合計	4,853,198	5,064,828
固定資産合計	18,968,090	24,933,960
資産合計	70,431,219	73,542,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	984,032	3 849,759
買掛金	2 5,944,071	2 5,889,871
電子記録債務	5,067,553	3 4,859,094
短期借入金	2,915,000	3,375,000
1年内返済予定の長期借入金	1,022,700	1,213,900
リース債務	373,848	489,141
未払金	2 207,635	2 1,182,506
未払費用	2 2,274,438	2 2,450,214
未払法人税等	427,064	347,852
前受金	2 419,988	2 150,661
預り金	2 4,496,792	2 5,001,534
賞与引当金	533,000	536,300
役員賞与引当金	60,000	50,000
その他	458,428	3 1,063,207
流動負債合計	25,184,554	27,459,041
固定負債		
長期借入金	8,481,800	7,447,900
リース債務	807,177	1,113,947
長期預り保証金	10,000	10,000
退職給付引当金	5,280,481	5,356,651
役員退職慰労引当金	376,776	379,776
資産除去債務	110,121	111,120
固定負債合計	15,066,356	14,419,395
負債合計	40,250,911	41,878,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
資本準備金	2,150,863	2,150,863
資本剰余金合計	2,150,863	2,150,863
利益剰余金		
利益準備金	221,740	221,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102,169	91,850
特別償却積立金	33,048	17,331
別途積立金	22,700,000	24,200,000
繰越利益剰余金	2,308,558	2,306,500
その他利益剰余金合計	25,143,776	26,615,683
利益剰余金合計	25,365,516	26,837,423
自己株式	10,451	10,495
株主資本合計	29,940,228	31,412,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,162	251,765
繰延ヘッジ損益	5,083	-
評価・換算差額等合計	240,079	251,765
純資産合計	30,180,308	31,663,856
負債純資産合計	70,431,219	73,542,294

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 51,612,974	1 52,862,019
売上原価	1 42,412,821	1 43,966,353
売上総利益	9,200,153	8,895,665
販売費及び一般管理費	2 7,754,956	2 7,539,272
営業利益	1,445,196	1,356,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,136,413	1 1,030,212
雑収入	1 154,094	1 187,087
営業外収益合計	1,290,508	1,217,300
営業外費用		
支払利息	107,454	97,404
雑損失	123,731	96,769
営業外費用合計	231,185	194,174
経常利益	2,504,519	2,379,519
特別利益		
固定資産売却益	99	499
国庫補助金	69,129	-
特別利益合計	69,228	499
特別損失		
固定資産廃棄損	55,765	51,521
その他	3,000	40
特別損失合計	58,765	51,561
税引前当期純利益	2,514,982	2,328,457
法人税、住民税及び事業税	478,506	431,883
法人税等調整額	849	52,840
法人税等合計	477,656	379,043
当期純利益	2,037,326	1,949,414

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,434,300	2,150,863	2,150,863	221,740	114,323	48,764	19,600,000	3,820,869	23,805,697
当期変動額									
剰余金の配当								477,507	477,507
別途積立金の積立							3,100,000	3,100,000	
特別償却積立金の取崩						15,716		15,716	
固定資産圧縮積立金の取崩					12,154			12,154	
当期純利益								2,037,326	2,037,326
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					12,154	15,716	3,100,000	1,512,310	1,559,818
当期末残高	2,434,300	2,150,863	2,150,863	221,740	102,169	33,048	22,700,000	2,308,558	25,365,516

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,451	28,380,410	202,738		202,738	28,583,148
当期変動額						
剰余金の配当		477,507				477,507
別途積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		2,037,326				2,037,326
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42,424	5,083	37,340	37,340
当期変動額合計		1,559,818	42,424	5,083	37,340	1,597,159
当期末残高	10,451	29,940,228	245,162	5,083	240,079	30,180,308

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,434,300	2,150,863	2,150,863	221,740	102,169	33,048	22,700,000	2,308,558	25,365,516
当期変動額									
剰余金の配当								477,507	477,507
別途積立金の積立							1,500,000	1,500,000	
特別償却積立金の取崩						15,716		15,716	
固定資産圧縮積立金の取崩					10,318			10,318	
当期純利益								1,949,414	1,949,414
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					10,318	15,716	1,500,000	2,058	1,471,906
当期末残高	2,434,300	2,150,863	2,150,863	221,740	91,850	17,331	24,200,000	2,306,500	26,837,423

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,451	29,940,228	245,162	5,083	240,079	30,180,308
当期変動額						
剰余金の配当		477,507				477,507
別途積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		1,949,414				1,949,414
自己株式の取得	44	44				44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,602	5,083	11,686	11,686
当期変動額合計	44	1,471,862	6,602	5,083	11,686	1,483,548
当期末残高	10,495	31,412,091	251,765		251,765	31,663,856

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

(2) 満期保有目的の債券

.....償却原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・原材料

.....総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	814,121千円	738,583千円
機械及び装置	88,501	65,056
土地	1,577,595	1,577,595
計	2,480,217	2,381,235

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	10,612,270千円	12,248,886千円
短期金銭債務	5,786,390	5,783,948

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		71,467千円
支払手形		18,670
電子記録債務		169,719
その他(流動負債)		33,137

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,396,914千円	38,502,940千円
仕入高	5,586,595	5,093,525
営業取引以外の取引高	32,792	149,076

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	1,068,769千円	1,058,603千円
給料及び賃金	1,375,041	1,349,426
賞与引当金繰入額	171,857	177,317
退職給付費用	224,828	233,759
役員退職慰労引当金繰入額	90,236	87,812
減価償却費	263,941	275,215
販売諸掛費	799,890	530,819

おおよその割合

販売費	66%	65%
一般管理費	34	35

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
子会社株式	2,070,887	2,262,765
関連会社株式	108,411	108,411
計	2,179,298	2,371,176

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,616,608	1,639,135
賞与引当金	164,164	164,107
貸倒引当金	343	333
役員退職慰労引当金	110,367	108,005
その他	2,311,032	2,370,918
繰延税金資産小計	4,202,516	4,282,501
評価性引当額	672,492	714,402
繰延税金資産合計	3,530,023	3,568,099
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	45,091	40,499
資産除去債務に対応する除去費用	8,314	7,400
その他有価証券評価差額金	99,312	102,574
その他	14,637	7,641
繰延税金負債合計	167,356	158,115
繰延税金資産の純額	3,362,667	3,409,983

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	30.8	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3	12.9
税額控除	8.0	6.6
海外源泉所得税	1.5	1.2
評価性引当額の変動	6.0	1.8
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後法人税等の負担率	19.0	16.3

(重要な後発事象)

株式取得による関連会社化

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,030,988	972,956	15,990	155,243	2,832,709	4,845,273
構築物	463,927	254,121	1,685	42,393	673,970	1,134,818
機械及び装置	3,572,055	555,358	6,719	923,256	3,197,438	17,404,431
車両運搬具	34,828	12,338	0	10,847	36,319	248,883
工具、器具及び備品	911,123	431,841	4,241	517,327	821,395	7,007,921
土地	4,470,160	40,980			4,511,140	
建設仮勘定	1,641,054	6,975,632	2,197,843		6,418,843	
有形固定資産計	13,124,139	9,243,229	2,226,481	1,649,069	18,491,818	30,641,327
無形固定資産						
ソフトウェア	980,490	759,777	6,478	364,945	1,368,843	751,139
その他	10,262	250		2,041	8,470	8,147
無形固定資産計	990,752	760,027	6,478	366,987	1,377,313	759,286

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	守山事業所総合棟	588,859千円
	姫路工場(C棟他)	333,250
構築物	姫路工場(排水処理設備、受水槽他)	202,955
機械装置	姫路工場(変電設備他)	162,327
	ロードセレーション専用機更新	85,599
	ガスコンプレッサー増設	61,960
工具器具備品	木型・金型新作	139,323
建設仮勘定	姫路工場関係	6,302,976
ソフトウェア	生産管理システム開発	571,489

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,750		23	12,726
賞与引当金	533,000	536,300	533,000	536,300
役員賞与引当金	60,000	50,000	60,000	50,000
役員退職慰労引当金	376,776	87,812	84,812	379,776

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第57期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第58期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 近畿財務局長に提出
		(第58期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 近畿財務局長に提出
		(第58期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書(注)	事業年度 (第57期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年7月3日 近畿財務局長に提出

(注) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツディーゼル株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイハツディーゼル株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。